

ラサール・グローバルREITファンド（毎月分配型）

不定期発行 **2017年4月号**

やっぱり
グローバル **REIT**



<今回の特集>

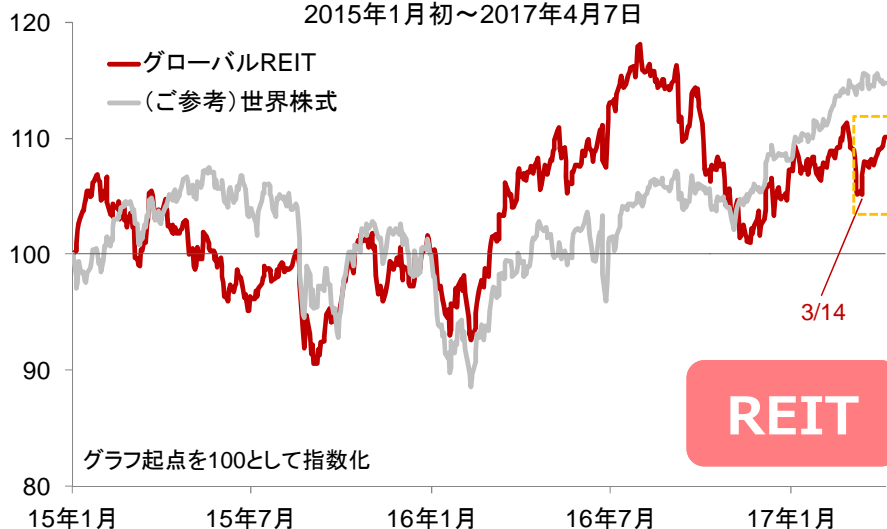
～基礎解説シリーズ～

投資対象としての
REITの魅力って？

足元の
マーケット
まとめ

グローバルREITは、長期金利の低下などを受け、3月中旬以降、上昇に転じています。注目された3月14日・15日のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、追加利上げが決定されたものの、年内の利上げペース加速が示唆されなかったこと、そして、トランプ政権の政策の先行き不透明感の拡がりなどを背景に、長期金利が下落基調となったことが、背景と考えられます。特に、長期金利の低下基調が目立った、豪州および香港のREITの反発が顕著となりました。

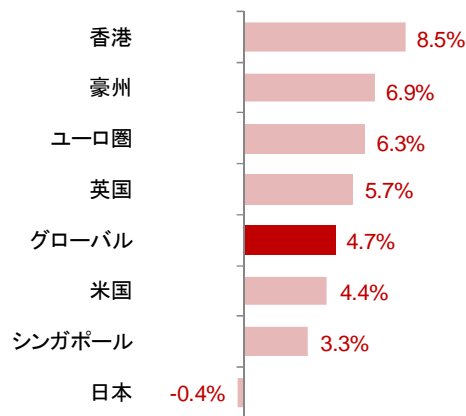
<グローバルREIT(米ドルベース)の推移>
2015年1月初～2017年4月7日



グローバルREIT: S&P先進国REIT指数(米ドルベース/トータルリターン)、
世界株: MSCIワールド指数(米ドルベース/トータルリターン)

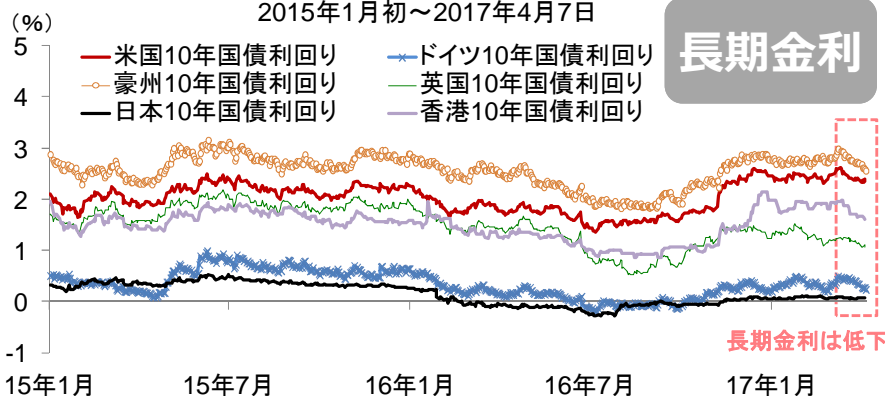
<REITの国・地域別騰落率>

2017年3月14日比、2017年4月7日時点



各国・地域のREITは、S&P先進国REIT指数の各国・地域別インデックス(現地通貨ベース/トータルリターン)を使用

<主要国の長期金利の推移>
2015年1月初～2017年4月7日



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

<想定される長期金利の主な変動要因>

長期金利 押下げ

↓

- ✓ トランプ政権の政策に対する先行き不透明感の強まり
- など

長期金利 押上げ

↑

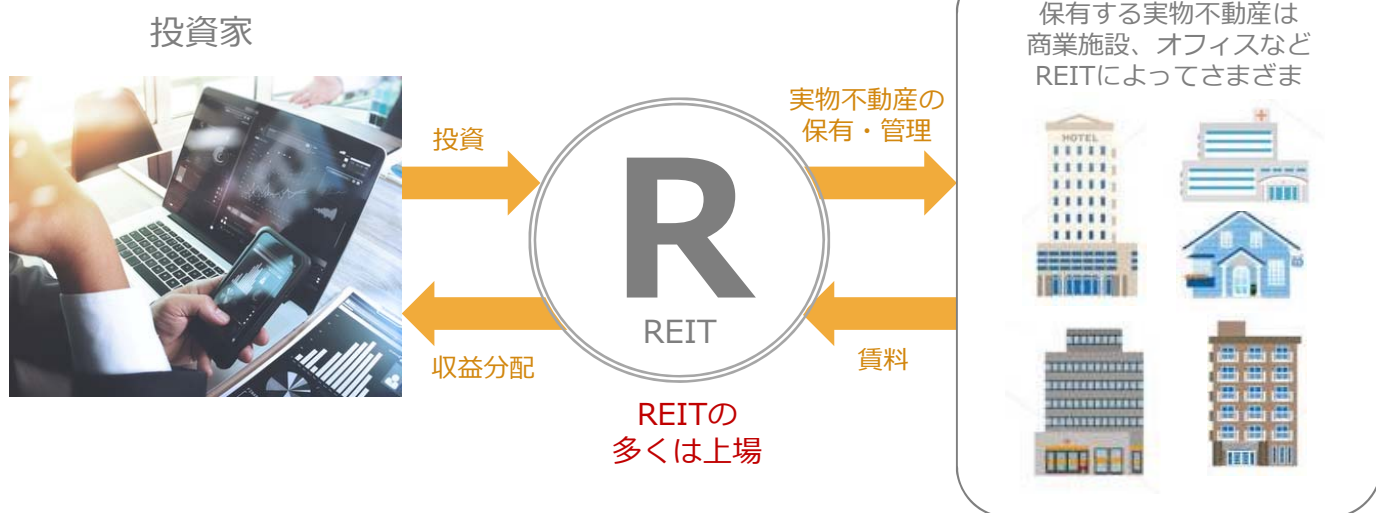
- ✓ 減税など、トランプ政権による景気支援策の実現見通しの高まり
- ✓ 米利上げペースの加速観測
- など

REIT (リート) って何者？

実物不動産からの賃料収入を主な収益源とする投資法人

REIT (Real Estate Investment Trust : 不動産投資信託) とは、投資家から集めた資金などで、オフィスビルや商業施設 (ショッピングモールなど)、マンションなど複数の実物不動産を取得し、その賃料収入および売却益などを原資として投資家に収益分配を行なう金融商品です。多くの場合、不動産投資法人として、金融商品取引所に上場しており、株式と同様に売買をすることができます。

<REITの不動産保有のイメージ>



<日米の代表的なREIT>

世界最大級のREIT



サイモン・プロパティー・グループ

セクター：小売 (商業施設等)
時価総額：6.1兆円* (2017年3月末時点)

米国の上場REIT。米国以外にも、欧州、韓国などにPremium Outletsブランドのアウトレットモールなど多様なショッピングモールを保有、運営。日本では、三菱地所との合併によりアウトレットモールを運営。

<保有物件の例>



御殿場プレミアムアウトレット (日本)

* 換算レート: 1米ドル=111.39円 (2017年3月末時点)

国内最大級のREIT



日本ビルファンド投資法人

セクター：オフィス(ビル等)
時価総額：8,599億円 (2017年3月末時点)

三井不動産をメインスポンサーとする、オフィス特化型の上場REIT。東京23区を中心に物件を保有。

<保有物件の例>



ゲートシティ大崎 (日本)

※上記の保有物件は一例です。

※上記物件を保有する銘柄について売買を推奨するものではありません。また、当ファンドにおける上記銘柄の保有の有無、ならびに将来の組み入れもしくは売却を示唆するものでもありません。

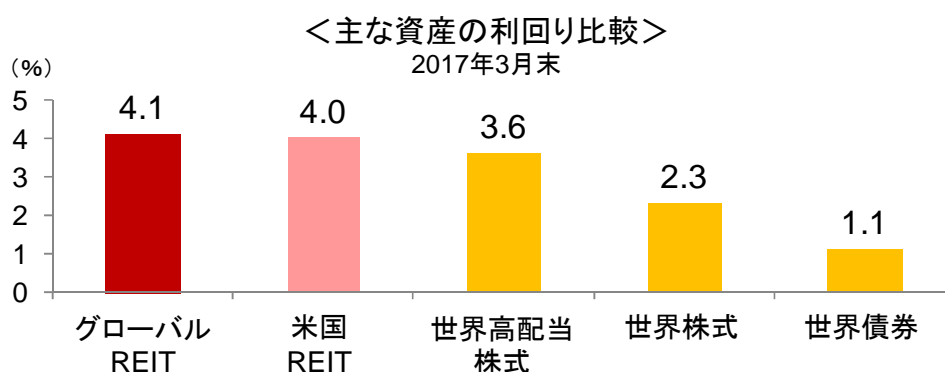
信頼できると判断した情報を基に日興アセットマネジメントが作成

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

投資対象としてのREITの魅力

① 利回り水準の魅力

株式や債券など、伝統的な資産などと比べて、利回り水準が比較的高いことが魅力となっています。



グローバルREIT: S&P先進国REIT指数、米国REIT: S&P米国REIT指数、世界高配当株式: MSCIワールド高配当指数
世界株式: MSCIワールド指数、世界債券: シティ世界国債インデックス

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成



ところで…
なぜREITの利回り水準は、比較的高いのですか？

REITは、一定の条件を満たすことにより法人税の課税が、事実上免除される仕組みとなっているからです。

「一定の条件」というのは、収益の大半を投資家に分配することなんです。例えば、日本の場合、Jリートは、税引前利益の90%超を投資家に分配することで法人税が事実上免除されるんですよ。



へえ…。REITは、税制面で優遇されているんですね。それが、利回り水準の高さにつながっているとは知りませんでした！

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

② 値動きの違いなどによる、資産分散先としての魅力

景気が良くなる局面、悪くなる局面などで、資産毎に値動きは異なります。保有物件から得られる賃料収入を主な収益源としているREITは、一般的な事業会社と収益構造が異なり(★)、景気改善・悪化局面における値動きが違うことなどを理由に、資産分散をめざす投資家の方々に選ばれやすい資産となってきました。

(★) についての補足です

REITは、収益のほとんどを分配する仕組みとなっている一方、一般的な事業会社は、収益のうち配当にまわす部分を一部に留め、内部留保したり、将来に向けての設備投資などを行なうといった違いがあります。そのため、一般的な事業会社の中には、驚くべき新商品の開発や企業買収を通じた成長期待の高まりなどから、株価が大きく上昇する銘柄が存在します。賃料収入を主な収益源としているREITは、驚くべき収益成長というよりは、利回りと収益の安定感が魅力の資産と言ってよいでしょう。



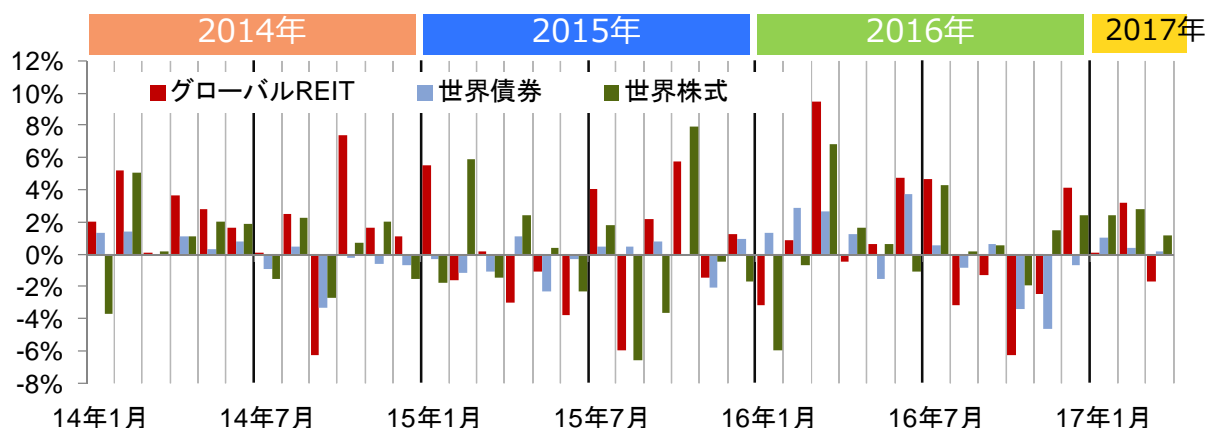
<各資産の値動きのイメージ>



※価格変動などに関する説明は一般論であり、実際はこれと異なる動きをする場合があります。

<2014年以降の月次騰落率比較>

2014年1月～2017年3月



グローバルREIT：S&P先進国REIT指数(米ドルベース/トータルリターン)、世界債券：シティ世界国債インデックス(米ドルベース)
世界株式：MSCIワールド指数(米ドルベース、トータルリターン)

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

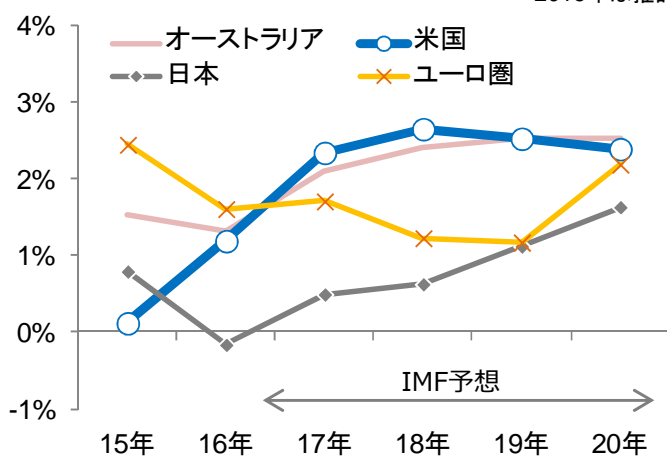
当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

③ インフレに強い資産であることの魅力

インフレ局面では不動産の価格や賃料が上昇する傾向にあることから、一般的にREITはインフレに強い資産とされています。今後、景気が拡大し、需要の高まりなどから物価が上昇傾向となる場合、インフレ対策のひとつの手段として、REITへの投資がますます注目を集めると考えられます。

＜主要国のインフレ率(年平均値)の推移＞

2015年～2020年予想 * 2016年は推計値



出所: IMF「World Economic Outlook, October 2016」

インフレのイメージ

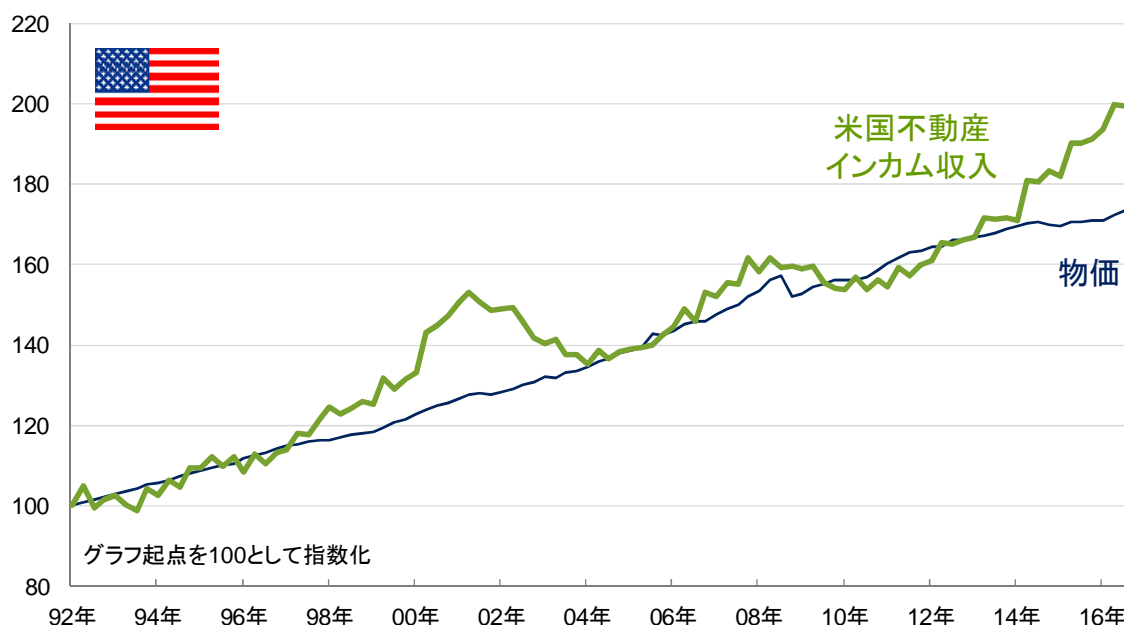
車の価格 **100万円**

1年後に物価が2%上昇した場合

車の価格 **102万円**

＜米国における物価動向と不動産インカム収入の推移＞

1992年1-3月期～2016年10-12月期



※物価はCPI(消費者物価指数)、不動産インカム収入はNCREIF(米国不動産投資受託者協会)が提供する純営業収益の成長率データをもとに算出

出所: Bureau of Labor Statistics、NCREIF

※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

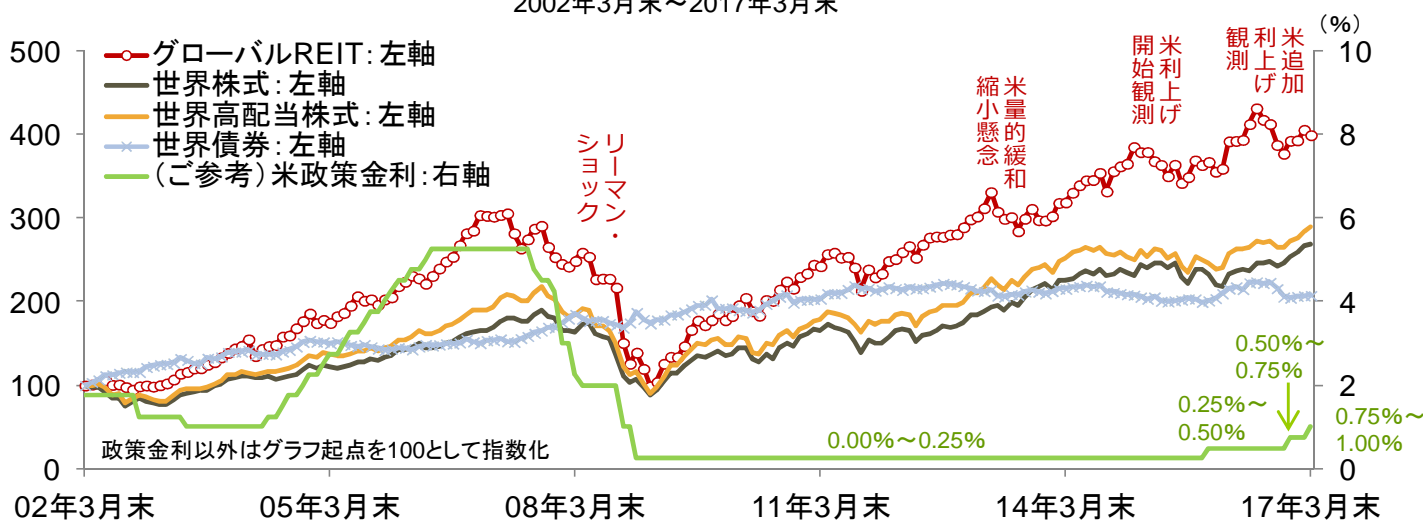
当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

もっと詳しく値動きを見てみよう！

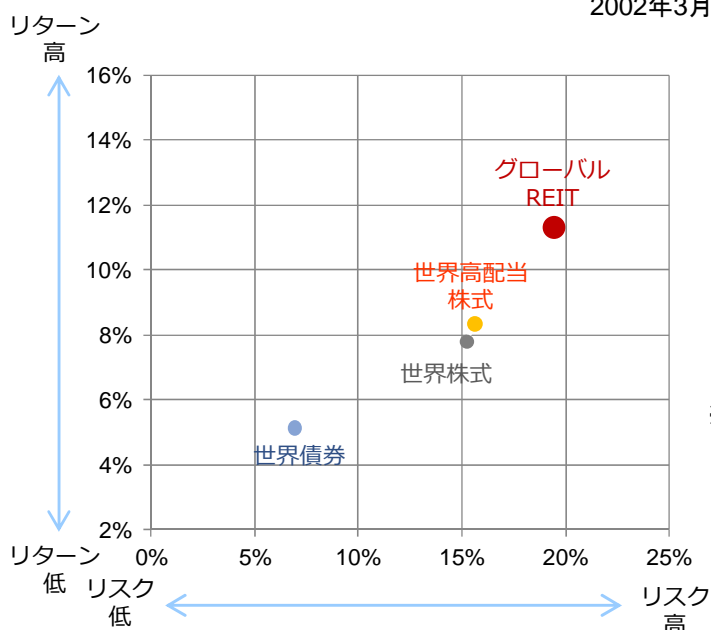
総じて堅調な推移を辿るグローバルREIT

過去の値動きを見ると、グローバルREITは、リーマン・ショック以降、米金融政策の引き締め懸念など背景とした長期金利の上昇などに伴ない、一時的に下落する局面がありながらも、総じて堅調なパフォーマンスを続けてきました。

＜過去15年の主な指数の推移＞
2002年3月末～2017年3月末



＜過去15年の主な指数のリスク・リターン特性＞
2002年3月末～2017年3月末



	グローバルREIT	世界株式	世界高配当株式	世界債券
リスク(①)	19.4%	15.2%	15.6%	6.9%
リターン(②)	11.3%	7.8%	8.3%	5.1%
1リスク当たりのリターン* (②÷①)	0.58	0.51	0.53	0.74

* 1リスク当たりのリターンを示します。一般的に、この数字が大きい方が、投資効率がよいとされています。

※ リスクは上記期間の月次騰落率の標準偏差を年率換算し、リターンは上記期間の月次騰落率の平均を年率換算したものです。

グローバルREIT: S&P先進国REIT指数(米ドルベース/トータルリターン)、世界高配当株式: MSCIワールド高配当指数(米ドルベース/トータルリターン)、世界株式: MSCIワールド指数(米ドルベース、トータルリターン)、世界債券: シティ世界国債インデックス(米ドルベース)

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

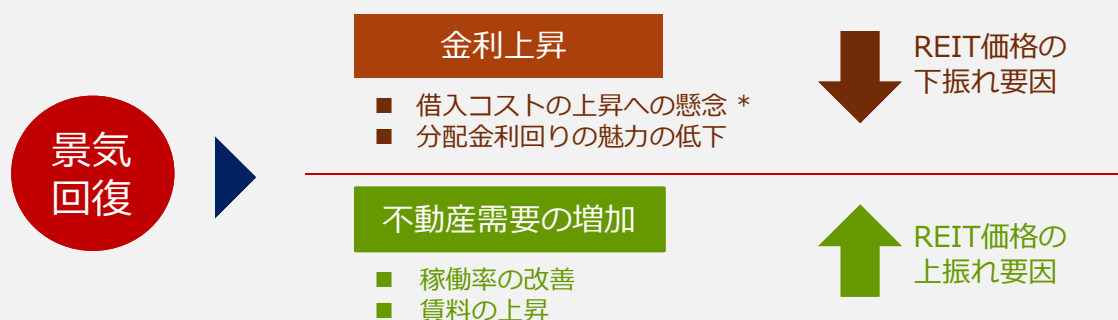
当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考：金利の上昇とREIT価格

景気の回復・拡大局面における金利の上昇は、REITと国債などの利回り差縮小により、利回り商品としての相対的な投資魅力低下を想起させること、そして、借入れコストの上昇が懸念される*ことなどから、短期的にはREIT価格の押し下げ要因となることがあります。

しかしながら、(1) 景気の回復・拡大は、不動産賃借需要の増加などを通じて、REITの収益拡大につながることで、(2) REITはインフレに強い資産であるということ（不動産は、賃料が一般的に物価にスライドする傾向があるため）などから、景気回復は中長期的にはREITにとってプラスと考えられます。

＜景気回復局面での金利上昇とREITへの影響のイメージ＞

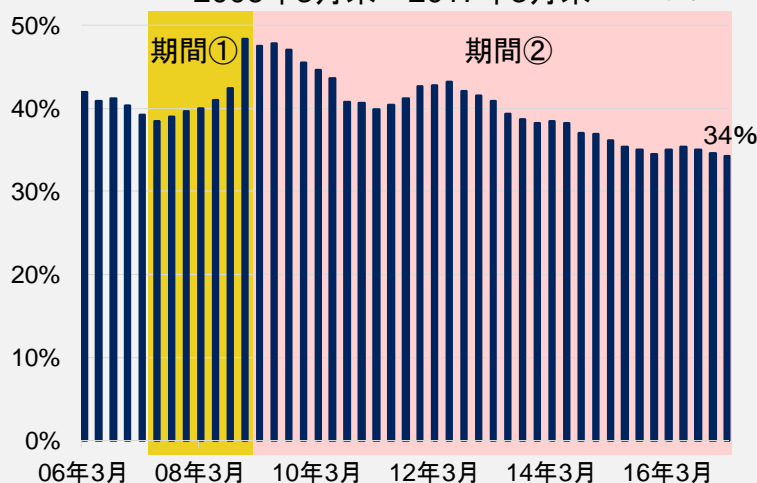


* 実際は長期の借入れが多いとみられ、短期的な収益への影響は大きくないと考えられます。

グローバルREITの負債比率は、リーマン・ショック時（左下グラフ：期間①）に、不動産価格の下落（分母となる資産の減少）を背景に大きく上昇しました。しかしながら、その後（同：期間②）不動産価格の上昇に加え、REITによる財務改善に向けた努力などを理由に大きく改善しています。

＜グローバルREITの負債比率*の状況＞

2006年3月末～2017年3月末 * 総負債÷総資産



出所：ラサール

REITの資産状況のイメージ



上図のREITにおける借入比率は、40% (400億円÷1,000億円×100)となります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

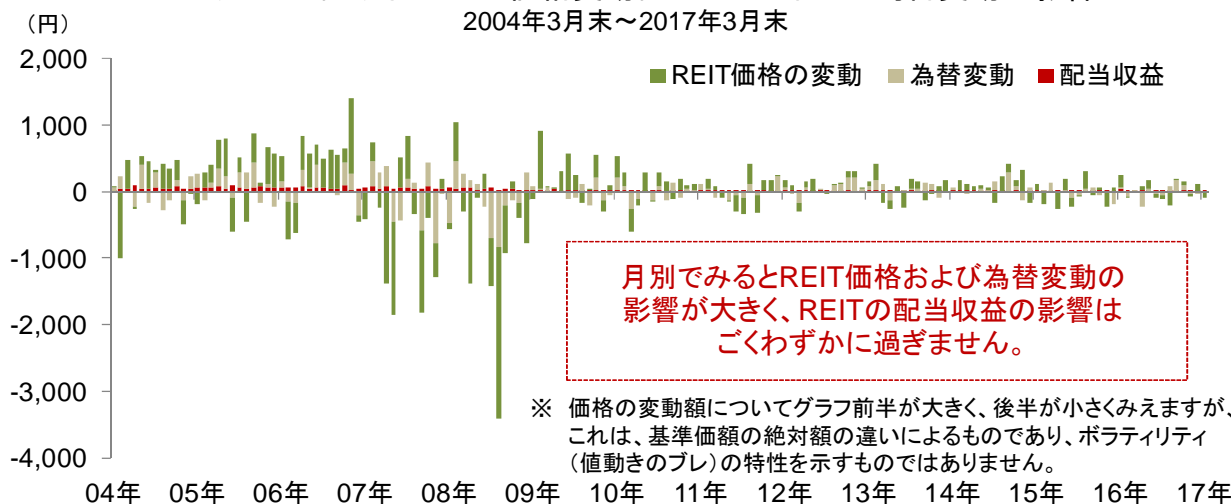
当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

配当収益の積み上げ効果とは？

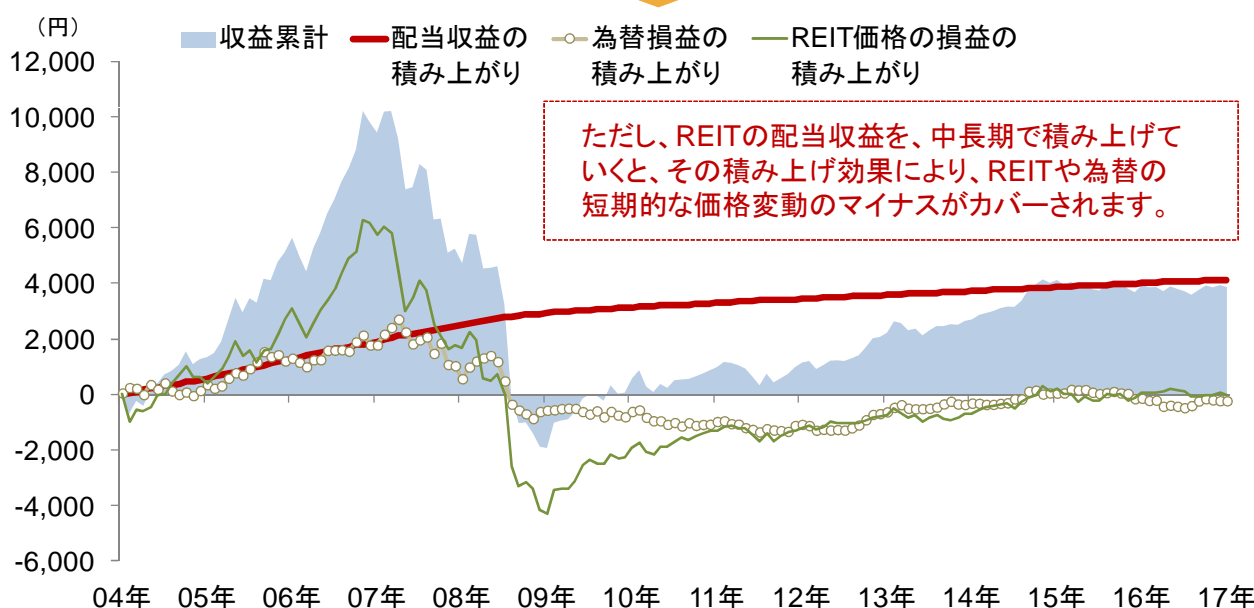
配当収益の積み上げは パフォーマンスの安定に大きく寄与

REIT投資では相対的に高い水準の配当収益の獲得が期待されます。配当収益は、長く保有するほど積み上がり、REITの価格変動や為替変動による短期的なマイナスの影響をカバーする効果（クッション効果）を発揮します。こうしたことが、投資対象としてのREITの魅力を支えていると考えられます。

＜当ファンドにおけるREITの価格変動および配当収益と為替変動の影響＞
2004年3月末～2017年3月末



累積すると



※上記は、基準価額の変動要因から「REIT価格の変動」「配当収益」および「為替変動」を抜き出したものであり、「ファンドの分配金」「ファンドの信託報酬その他」の要因は考慮していません。したがって、当ファンドの基準価額の騰落とは一致しません。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用実績のご紹介

<基準価額および純資産総額の推移>

2004年3月26日(設定日)～2017年4月7日



基準価額
(税引前分配金再投資ベース)
18,368円

基準価額
(税引前分配金控除後)
2,688円
(2017年4月7日現在)

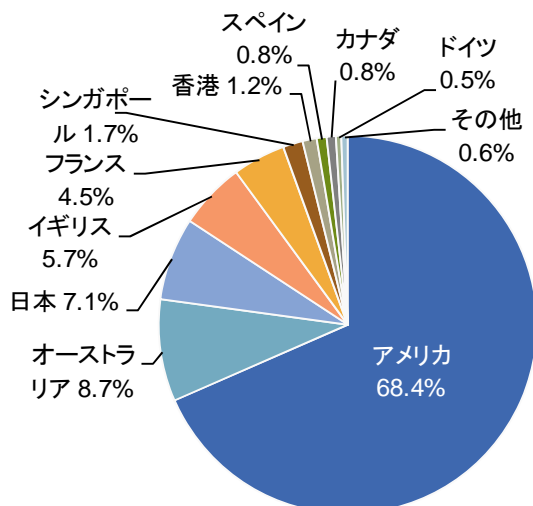
<分配金実績 (1万口当たり、税引前)>

04年7月～ 05年7月	05年8月～ 06年4月	06年5月～ 07年10月	07年11月～ 09年2月	09年3月～ 09年8月	09年9月～ 11年9月	11年10月～ 16年12月	17年1月～ 17年4月
40円/月	50円/月	60円/月	100円/月	80円/月	70円/月	60円/月	40円/月

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

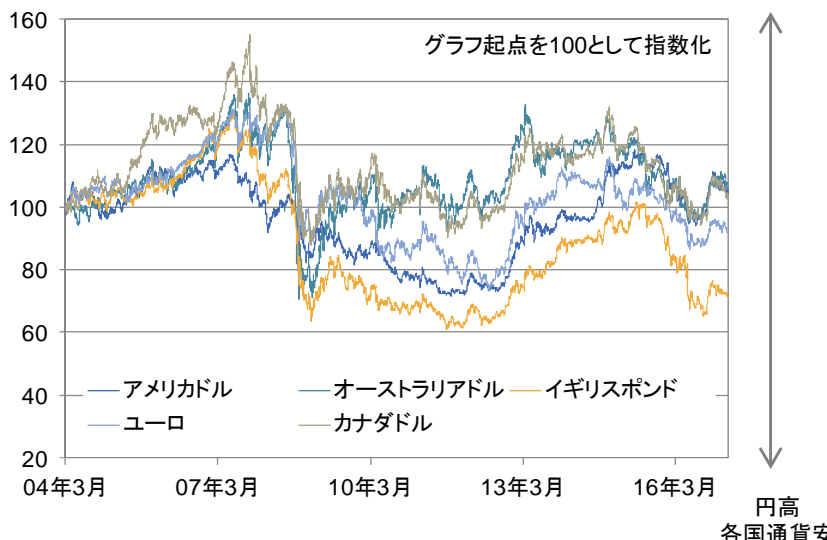
<不動産投信 国別投資比率>

2017年2月末現在



<ご参考:各通貨(対円レート)の推移>

2004年3月26日(設定日)～2017年4月7日



※マザーファンドの組入不動産投信時価総額に対する比率です。
 ※数値は四捨五入しておりますので合計が100%とならない場合があります。 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成
 ※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

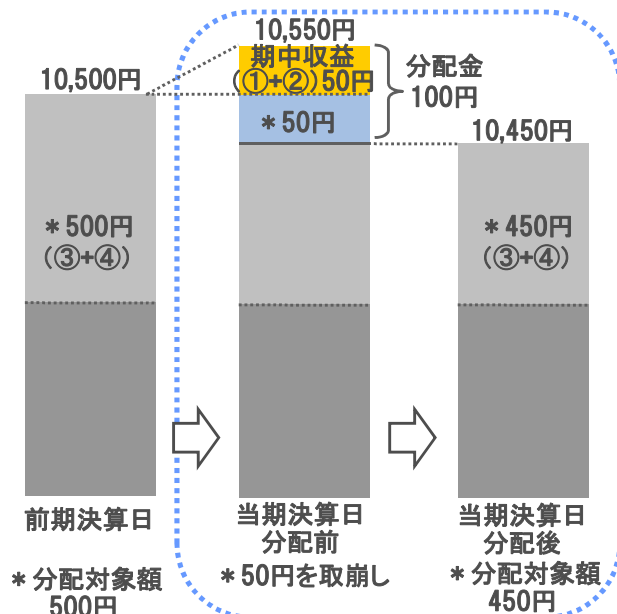
投資信託で分配金が支払われるイメージ



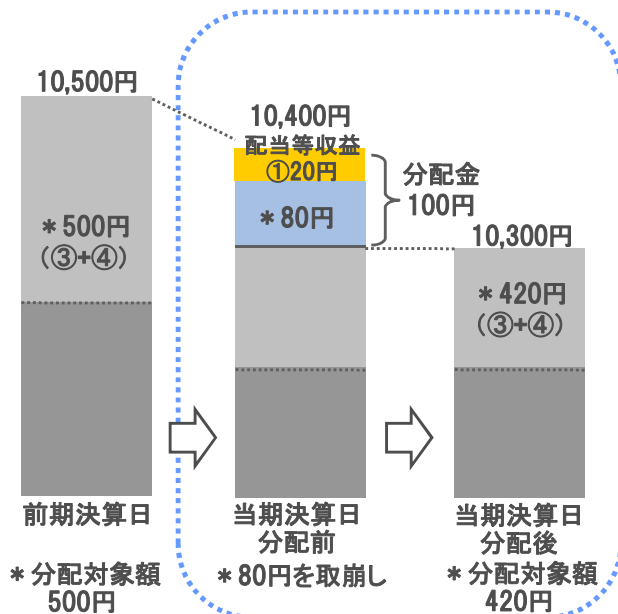
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

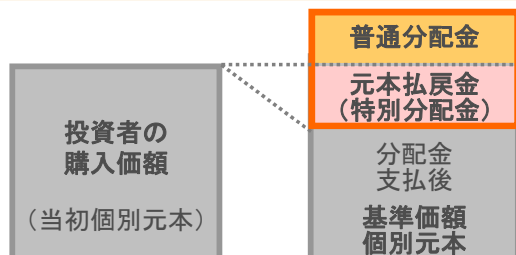


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

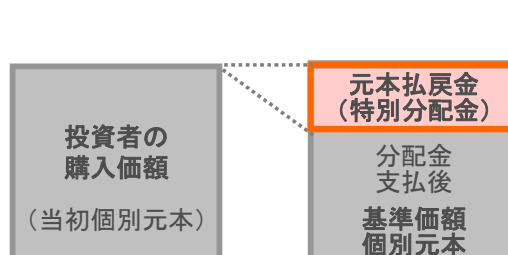
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。

また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■お申込メモ

- 商品分類 : 追加型投信／内外／不動産投信
ご購入単位 : 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日 : 購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、オーストラリア証券取引所の休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間 : 無期限(2004年3月26日設定)
決算日 : 毎月5日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金不可日 : 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、オーストラリア証券取引所の休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 : 購入時手数料率は、3.24%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める率とします。
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料 : ありません。
信託財産留保額 : ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 : 純資産総額に対して、年率1.62%(税抜1.5%)を乗じて得た額
その他費用 : 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息など
※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
投資顧問会社 : ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシー
受託会社 : みずほ信託銀行株式会社
販売会社 : 販売会社につきましては下記にお問合せください。
日興アセットマネジメント株式会社
[ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>
[コールセンター] 0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

コールセンター : 0120-25-1404

受付時間 午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く

■お申込みに際しての留意事項

リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に不動産投信を実質的な投資対象としますので、不動産投信の価格の下落や、不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認くださいの上、お客様ご自身でご判断ください。

ファンドの特色

1. 世界各国の上場不動産投信(REIT)を中心に投資を行ない、比較的高い分配金利回りを安定的に獲得しつつ、中長期的な信託財産の成長をめざします。
2. 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。
3. ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーが運用を担当します。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの仕組み



投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○	○	
池田泉州T T証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○		
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○		
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
株式会社S M B C信託銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第653号	○	○	○
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
S M B Cフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第40号	○		○
株式会社S B I証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○		
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○	○	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○		
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○		
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○	
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○		
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○		○
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第66号	○	○	○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○		
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○	○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○		
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○	○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
株式会社島根銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第8号	○		
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○	
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○	○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○	○	
株式会社東京都民銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第37号	○	○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○		
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○		
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○	○	
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○	○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○	
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○		
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○	○	
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○		
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○	○	
ほくほくT T証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○	○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○		
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○	
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		
株式会社八千代銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○		
U B S証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2633号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

(50音順、資料作成日現在)

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。